

令和2年12月立山町議会定例会一般質問通告概要

(R2.12.7～21)

※質問順番

1番	澤井	峰子	議員
2番	坂井	立朗	議員
3番	髪口	清隆	議員
4番	岡田	健治	議員
5番	後藤	智文	議員
6番	平井	久秋	議員
7番	村上	紀義	議員

1番 澤井 峰子 議員

(1) 第10次総合計画について

2021年度より実施する第10次総合計画の策定を現在進めて頂いている。

- ①第3回立山町総合計画審議会を受け、第9次総合計画第1次総合戦略の総括はどうであったか、またそれらの結果を踏まえ、今後取り組む重点課題・施策を伺う。
- ②持続可能な社会の実現に向け、環境問題に取り組む「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ立山町宣言」本年10月に表明している。
 1. ゼロカーボンに向けた今後の取り組みを伺う。
 2. ごみ抑制、リサイクルの推進について、海洋プラスチックごみへの対策や使用済みおむつ、古着等のリサイクルといった新たな視点があるが町の考えを伺う。
- ③行政のデジタル化に伴う情報格差がない環境整備また町職員の働き方改革、ペーパーレス化への環境整備についての対策を伺う。また、学校休校で使用した既存タブレットの活用を伺う。
- ④不妊治療・不育症治療の保険適用が予定されている。妊娠・出産への可能性が広がる反面、仕事との両立、周囲の理解など精神的にも負担が大きいため、一層の企業への理解促進、働き方といった環境整備が重要である。町としてどのように取り組むのかを伺う。

(2) コロナ対策について

- ①コロナ禍により進学、働き方のあり方が今後変化していくのではないかと考える。町の人口減の要因となる進学等で転出する若い世代向けの施策の拡充（例えば町在住で学べる通信教育の支援等）も必要ではないか。また、そうした支援策を若い世代が知らないことから、成人式等で町の施策や公式ラインの登録といったPRをと考えるが町の見解を伺う。
- ②自殺対策について、30代以下の女性の自殺者が増えている現状がある。減収、失業、ひとり親家庭の貧困、ドメスティックバイオレンス等、相談体制をより充実させることが重要である。町の対策を伺う。
- ③高齢者等PCR検査費の助成が行われるがその詳細また、新型コロナウイルスワクチン接種に係る実施体制について、医療機関との連携、また住民への周知体制など現時点でどのような方向性となっているかを伺う。

(3) 住宅火災警報器について

住宅火災で亡くなる方の4割は、一酸化炭素中毒が原因であることから、一酸化炭素検知機能の警報器の切替を周知することが重要であると考えます。町の対策を伺う。

2番 坂井 立朗 議員

(1) 新年度予算編成について

- ① コロナ禍の中、新年度地方交付税等を含めた税金、国、県からの交付金並びに助成金等をどのように見込んでいるのか。
- ② 予算の編成については、重点的、効率的な配分に努めることが重要と考えるが。

(2) いじめについて

町の子どもたちのいじめの実態をどのように把握しているか。

(3) 通学路の安全について

- ① 町通学路安全推進会議の活動の実態は。
- ② 町の子どもたちの通学時のマナーが非常に悪く感じる（特に下校時）。どのように認識しているか。

(4) 学校給食費の徴収について

給食費の徴収について「公会計化」を検討する考えは。

(5) 確定申告時における3密対策について

来年の確定申告時における3密状態の防止に向け、どのように取り組むつもりか。

3番 髪口 清隆 議員

(1) 高機能消防指令システムについて

町消防本部の高機能通信指令システムが、設備更新の時期を迎えることから、町は今後の消防指令業務の運営のあり方について調査を行っているが、人口減少等により財政見通しが厳しい中、将来的な設備更新や保守管理経費など費用対効果の観点と消防力の維持を両立していくためには、消防指令業務を近隣の消防と共同運用するなどの連携を早急に進めるべきと考える。

- ① 現在行っている調査の概要と進捗状況は。
- ② 消防指令業務の共同運用について、効果や課題をどのように分析しているのか。
- ③ 新年度に向けて方向性を示す必要があると思うが、共同運用の相手方についてどのように判断されるのか。また、近隣消防のどちらへ働きかける考えか。

(2) 立山図書館について

平成30年12月定例会では、電子図書館で電子書籍の貸し出しや、デジタル情報として記録し、劣化なく永久保存するとともに、ネットワークなどを用いて提供するデジタルアーカイブの

導入についての質問に対して、長期的計画を立て、まずは技能習得研修会に積極的に参加するなど、テクノロジーの進化に対応できる人材育成から取り組みたいとの答弁を頂いた。

①現在までどのような取り組みが行われているのか。

②今の社会情勢もあり、図書館まで歩いていくには遠い場所にお住いの、特に高齢者の方は足を運びづらいのでは、そこで移動図書館事業を行えないか。たとえば、毎回はむりだとしても現在行っている移動販売車と別の車で一緒に回れば、利用される方にとっても買い物ができ、本も借りることができて便利だと思うが、移動図書館の検討を。

(3) デジタル化について

平成30年9月定例会では、タブレット端末によるペーパーレス化の推進や、Wi-Fi整備についての質問をした。

本庁舎内でWi-Fi環境が整備され、12月から運用されている。

①今後町当局と立山町議会とで、タブレット端末導入や、メール等での連絡でペーパーレス化についての議論をしていければと思うが。

②全国的に行政手続きの押印廃止が進んでいて、デジタル化が推進されている。

富山県でも今年度内に3,000種類の押印廃止を検討しているとのこと、立山町として今後どのように取り組んでいくのか。

4番 岡田 健治 議員

(1) 職員の超過勤務の実態とストレスチェックや罹患率の動向について

働き方改革と言われて久しいが、立山町の実態はどうか。

令和元年度決算を見ていると、人件費総体では平成30年度に比べて減少しているが、超過勤務手当、休日勤務手当等の減少は少ないように思える。国や県の補助金を充てて、町負担分を交付金算入される有利な財源確保は、確かに魅力はあるが、職員の超勤体制や夜間・休日体制で補うものとするれば、禍根を残さないか。働き方改革にも逆行するとも言えるのでないか。

ストレスチェックや健康診断、福利厚生対策を充分実施しておられるとは思いますが、福利厚生の現状と併せて罹患率の現状と今後の対策を問う。

(2) 「少子化」よりも深刻な非婚化・晩婚化の対策を

平成元年に合計特殊出生率が、1.57に下がって、一時は「1.57ショック」と言われたことがあった。

現在、政府が出している希望出生率は1.80で、年金や医療費等と社会保障政策の見通しも、この「1.80」で成り立っていたはず。

少子化の前に、原因として非婚化・晩婚化が重大な問題である。男性も女性も生涯未婚率を上げています。全方策を施して「結婚したがらない」人の研究・対策をして、合計特殊出生率を上げるべきだと思うが見解と方策を問う。

(3) 不妊治療対策・不育対策の政府試案ではならず、もっと充実を図るべき

政府方針がようやく現行の医療保険の適用範囲の認可や、助成制度の拡充を、2年後の令和4年4月からを目指すことになった。

現代医療の点から言えば、先進医療の取入れや適用対象外の治療も併せて、可能となるよう国・県に上申すべきだ。

妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症についても、全額保険適用の範囲となるよう支援策を上申しながら、町として先行できないか。検討・また実施を問う。

(4) 子育て支援の充実について

平成27年に立てた「たてやま総合戦略」での目標、「平成31年度 25,900人」は達成されず今は、25,600人余と、大きく下まわっている。

子育ての充実は、経済や社会の活性化を生み、将来の働き手や社会保障制度の継続にもつながる。町に在住して、安心して子どもを産み、育てられる環境や保障を整えることが行政の責任だと思うが、特色ある子育て支援が打ち出せないか。

(5) 認定農業者や営農組合法人への委託作業や農地貸出はより調査を充実してから

認定者や営農組合が受託しても、営農活動ができない場合がある。地権者が一概に放棄しているのではない個別の理由や事情を調査把握できないか。泥沼で機械が入れない水田であったり、用水が田より低く水が入らないとか、用水のコンクリートが劣化し水漏れする等のケースを調査し委託や貸し出しに供することはできないか。

(6) 配水環境の整備について

利田地区の水田は、構造改善事業が終了してから60年が経過し、施設の老朽化のため暗渠排水の修繕工事が必須となっている。かつては常願寺川流域でも良質の農地ともてはやされたが、今は泥沼となり見る影もない。これは常願寺川の川底が流域よりも高いせいではないか。実態の把握をすべきでないか。

5番 後藤 智文 議員

(1) 県知事選について

県知事選挙における町長の行動に対して、疑問を感じた町民が多かった。それは、現職候補を推しながら開票日は、当確が出た時点で、新人候補の事務所へ駆けつけていたと報道されていたからだ。町民の間から「節操がない」という言葉が聞かれたがどう受け止められるか。

(2) 新型コロナ感染対策について

①コロナ禍が長引き、一番弱い町民の生活苦が続いているのが現状だ。また、米の需要も大幅に落ち込んでいる。お米さえあれば最低の栄養が保て、生きていくことができる。そこで、ひとり親家庭・就学援助世帯・ひとり暮らしの学生に米券か米の現物を半年分配布することはできないか。

②コロナ禍で自殺する人が増加している。立山町としての対策はどうか。

(3) 総合計画(案)について

①役場庁舎建築も視野に入っている。計画はこれからだが、提案として議会本会議場は本会議だけでなく、ほかの取り組みにも利活用できるようにすべきだと思うがどうか。

②第5章総合戦略の重点テーマ②稼ぐ地域づくりプロジェクトについて、この「稼ぐ地域」という言葉について自治体で使うというのはやや違和感を覚えた。この間、自治体で使用されるようになってきているようだが、立山町としての「稼ぐ地域づくり」についての考え方を問う。

(4) ケーブルテレビについて

臨時議会でケーブルテレビの光化が決定され、1年半後から新しい通信が始まる。しかし、Net 3の加入数はだんだんと減ってきている。新しい通信網が新設されることから最初の時までとは言えないが、町として町民に何らかのアピールをして加入数を増やす必要があるのではないか。

(5) 公民館活動について

総合計画(案)の中に生涯学習の推進があり、課題として「地域における学びや活動を推進する人材の確保」が挙げられている。実際になり手がいないのが現状だ。

①公民館長の手当てが低いので、もっと上げるべきだと思うがどうか。

②指導員と主事補はほとんど同じ仕事をしているのに手当てが違う。同じ金額にすべきではないか。

(6) 合葬墓について

今年3月にも質問したが、墓事情は確実に変わってきている。3月議会では、「近隣自治体の納骨堂及び合葬墓の視察などを行い、整備費用や財源確保に関する情報収集や調査、ニーズの把握などに取り組んでいるというのが現在の状況」との答弁だった。

①調査したことやニーズはどうであったか。

②ぜひ合葬墓は建設すべきだと思うがその後の検討結果はどうか。

(7) 称名滝観光について

称名平から飛龍橋の間の900mの区間において、10人乗りの電動バスを今年の10月から運行開始とされていたが、運行されなかった。これまでの経過、そして来年度は運航できるのか問う。

(8) 釜ヶ淵町営住宅・特定公共賃貸住宅について

この間の「広報たてやま」を読んでいると危惧することがある。それは釜ヶ淵町営住宅の空きが増え続けていること。昨年4月の募集は計8戸だったが今年12月には計18戸になっている。人口減少や住宅事情などいろいろあると思うが、その原因についてどう考え、今後の対策はどうか。

(9) 道路新設について

下田交差点から下田バイパスまでの道路についてはこれまでも取り上げてきたが、進捗状況を伺う。

6番 平井 久秋 議員

(1) 町のSDGsの取り組みについて

第10次立山町総合計画の中で、持続可能な社会の実現に向けた、SDGsの取り組みについて触れているが、他の地域との違いを出して立山町への移住促進に繋げるためにも、是非実現していただきたい。SDGsの17の目標の中には、環境面のほかに、立山町が取り組める目標もあると思うがいかがか。

(2) アルペンルートに至る道を桜街道に

立山黒部アルペンルートの玄関口、地鉄立山駅に向かう、県道富山立山公園線は、県内有数の観光道路であることから、山裾を通る芦峯寺以南から立山駅までの県道沿いを、桜並木にできないか。例年、全線開通が4月15日であり、平地の桜が終わる頃、満開を迎えるタイミングとなり、まさに開通に花を添える。対岸の大山側から見ても、桜並木が続くルートは見ごたえがあるだろう。

行きは立山側、帰りは大山側から立山大橋を通る回遊ルートにすれば、立山山麓全体に波及効果が生まれるのではないか。また、企画については広くクラウドファンディングで募り、県内外の「立山」ファンを巻き込み協力していただき、さらに知名度のアップや地元の経済振興に生かせないか。

(3) 小学校統合後の授業に伝統文化継承を

小学校統合は避けて通れない課題となっている。近年の少子化の中で、限界集落が現実になるとうとする地域では、単に学校が無くなるのではなく、地域の伝統文化や郷土芸能などが無くなることなども住民にとってつらいことだ。そこで、残るであろう小学校で他の地域の、伝統文化、郷土芸能の継承の時間を授業のカリキュラムに取り入れることは出来ないか。

(4) 安心・安全

①消防分団車両にドライブレコーダーを

署の緊急車両へのドライブレコーダーの搭載が終了したとのことだが、各分団の車両への搭載の予定はないのか。分団によっては、不特定多数の運転が考えられ、不慣れた車両での事故が懸念される。万が一のためにも設置を望むがいかがか。

②機能別団員について

町ホームページの団員募集には、機能別団員については触れていないが、特に若い団員の確保が難しい地区において、機能別団員の方が現実的という中山間地区もある。

1. 機能別団員の採用基準は。
2. 町の団員定数に含まれるのか。
3. その待遇は。

7番 村上 紀義 議員

(1) コロナ禍について

①「危機管理こそが行政の最大の課題」安全安心な生活確保に向けて

町民の我慢もつものばかりだ。早期の収束が望み薄で年越しコロナ禍だ。首長として歯がゆい思いがあると思うが、この難局を乗り切る町長の強い思いを伺う。

②危惧される税収入減

コロナ禍による経済活動の落ち込みで、今後の税収入の減が危惧される。町民生活に関わる大切な財源でもある。来年度予算についての考えを伺う。

③コロナ禍の長期化による経済活動の低迷

一部を除き厳しい経営環境にある事業者。収束の先が見えないコロナ禍、経済活動の低迷、支援施策が求められるが町長にお伺いします。

(2) 災害対策について

①災害時における訪問看護と福祉避難所との連携について

災害弱者把握と対応には幾つかのハードルがある。災害弱者が適切な避難所に直接行くことがベストと考えるが、日頃より訪問看護を利用されている方々の個人情報もしっかりと保護したうえで、福祉避難所開設時には訪問看護と連携を図る人員配置等がとれる体制整備は。

②ケアマネジャーや福祉専門員等との連携した個別計画を

災害時に自力避難が難しい高齢者や障がい者の避難支援方法の個別計画の策定有無について伺う。

③災害別で避難行動か

「1000年に一度」を耳にする。甚大な災害には、洪水、土砂災害、地震、台風等があるが、種別によって各指定避難所を選択し避難行動をとるのか。地区によっては避難所選択に迷わないか。分散避難という言葉も聞くが。避難する住民にしっかりと周知し、高齢世帯には特に重要と考える。空振りという言葉に惑わされない対応策を伺う。

④活用されてのハザードマップ

浸水・土砂災害区域に指定されたことをまず知ることが重要だ。災害が予想される時、自らが情報をキャッチし、本当に危険な場所は早めの避難をしなければならない。町民が理解しているかが重要だ。ハザードマップや説明書を配っただけでは、理解してもらえないと思う。新ハザードマップを活用し、危険区域に指定された地区住民皆が現地を把握し理解できる説明がされているかを伺う。

(3) 危惧されるひきこもりについて

コロナ禍で加速、急がれるひきこもり支援

社会的孤立、中高年の引きこもりが深刻さを増している。40歳から64歳までの引きこもりが全国に61万人という推計が公表され、社会に大きな衝撃を与えた。中高年のひきこもりは、期間の長期化や高齢化が進み、特に注視すべきは高齢者の親と共に社会的に孤立するケースであり、今や個人やその家族だけでの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき課題であると考え。コロナ禍で拍車がかかるのでは。

①悲惨な事故を招きかねない「ひきこもり」、サポート強化による支援が必要と考える。町はどのように捉え、その支援策は。

②個人のプライバシー保護の観点からデリケートな問題でもあり、関係機関等と連携を図っての取り組むことが必要と思うが。現状について伺う。

(4) 農地の多面的な利用について

未来を掴める農業に

①沢山の問題が山積する農業。離農や担い手不足、遊休農地・耕作放棄地の拡大、安価な農畜産物の輸入など多岐にわたる。

農業は衰退産業とも揶揄され、そう思っている人も多いようだ。そんな中に、日本の農業は知恵を出し合い着実に進化を遂げていると思う。農業は立山町の基幹産業。未来をつかむチャンスがあると考えたいが上記をふまえての本町における農業の現状と課題は。課題克服のために、農業者や農業法人等に継続的な支援が必要と考えるが、町の取り組みは。

②農地移転等の緩和について

国は、田園回帰等の移住促進に向け、空き家や農地を地域資源として活用する方針を打ち出した。本町においても、空き家バンク制度と連動し、農地付き空き家として、移住・定住の促進を図っていると聞く。そのための農地権利取得には農業委員会の許可が必要だし、一定の制約がある。優良農地の荒廃、緩和を持って農地の有効活用と流動化を促進すべきでは。

(5) 公民館活動について

コロナ禍でのイベント等事業展開について

公民館活動をはじめ、ほとんどの地区行事は中止・縮小となっている。地区住民のコミュニケーションに支障が生じている。地区公民館は住民の「拠り所」であり、かつ活動拠点でもある。終息しないコロナ禍、今後の地区事業活動等の在り方を見直しせざるを得ないと思う。町の取り組みは地区の見本となる。町は今後のイベント・事業の取り組みと今後の地区公民館活動についての考えを伺う。

(6) 山荘支援について

観光客が激減した国立公園立山

コロナ禍自粛影響で本町の観光拠点の柱でもある立山黒部アルペンルート。観光客が激減し、山小屋にも大きな影響を及ぼした。登山客や環境保全に重要な役割を果たしている山小屋。経営が危ぶまれるとも聞く。収束が待ち望まれるが、感染予防対策を徹底しての営業になると予想される。

来年は全線開通 50 周年の立山黒部アルペンルート。

歴史ある登山客の拠り所・山小屋経営も新しい生活様式をもって経営に取り組みられると思う。経営の存続にさらなる支援が必要と思うが町として継続的支援策を伺う。